入札（見積）結果公表台帳

物品関係

事業名	生活保護システム賃借事業（機器本体）（買取見積）	所管課	総務情報管理課

選定理由
本業務は、福祉課保護係にて日常的に使用している生活保護システム（ソフトウェア）を更新するにあたって、行政事務の効率化を図るために必要となるシステムのハード部分（機器本体）である仮想基盤を６０か月リースで導入するための買取見積を徴するものである。 本事業で導入を行う仮想基盤は、通常のサーバとは異なり、複数のネットワークに接続可能であり、ネットワーク機器（L2スイッチ）と同様の機能を有した機器である。 仮想基盤を本市ネットワーク上に新規導入するにあたり、既存のネットワーク機器と整合性を持たせた設定を仮想基盤に行う必要がある。ネットワーク機器及び仮想基盤はそれぞれの機器の設定が、ネットワーク全体の整合性をもって正常に稼働することで、庁内ネットワークを構築している。 このため、現在の庁内ネットワーク、基幹業務支援システム仮想基盤、LGWAN系仮想基盤等を熟知している京都電子計算（株）以外では、機器の確実な設定やトラブルの際の迅速な対応を行うことができないため、安定した庁内ネットワーク環境を維持可能な仮想基盤を構築することができない。 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

指名業者		
京都電子計算株式会社		

順位	入札（見積）人	第１回入札(見積)金額	第２回入札(見積)金額	第３回入札(見積)金額	協議後見積
	京都電子計算株式会社	6,840,000	6,700,000	6,600,000	決定

(1) 契約の相手方	住所	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町２６０番地
	商号又は名称	京都電子計算株式会社
	代表者	代表取締役社長　山本　忠道
(2) 契約金額		7,128,000 円
	（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	528,000 円）
(3) 工期（納期限）	着工：	—
	完成(納入期限)：	平成30年(2018年) 8月31日
(4) 工事（納入）場所		城陽市役所
(5) 設計金額（税別）		――――――― 円
(6) 予定価格（税別）		――――――― 円
(7) 最低制限価格（税別）		――――――― 円
(8) 契約締結予定日		平成30年(2018年) 7月11日
(9) 指名通知(見積依頼)日		平成30年(2018年) 7月2日　14時00分 ～ 16時00分
(10) 入札（見積）日		平成30年(2018年) 7月10日　11時30分